別記様式第6

論 文 審 査 の 要 旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士（　　心理学　　） Ph.D.	氏 名 (Candidate Name)	朱　　建　　宏
学位授与の要件	学位規則第４条第[1]・２項該当		

論　文　題　目 (Title of Dissertation)
外的基準による意思決定と内的基準による意思決定の関係の解明―計算論モデルに基づく検討―

論文審査担当者 (The Dissertation Committee)

主　　査 (Name of the Committee Chair)	准教授	中 尾　　敬
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教 授	宮 谷　真 人
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	講 師	平 川　　真
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授	藤 木　大 介

〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)

意思決定には，外的環境から与えられる価値基準に沿った判断が求められるもの（外的基準による意思決定，EDM）と，自らの価値基準による判断が求められるもの（内的基準による意思決定，IDM）が存在する。先行研究ではこれらの違いが示されてきたが，関係性については検討されておらず，意思決定プロセスの統合的理解が進んでいなかった。本論文では，IDM にも計算論モデル解析（数式で情報処理プロセスを表現したモデルによる行動データの解析）を適用することを実現し，EDM と IDM の関係について検討している。

論文は６章で構成される。

第１章において著者は，IDM を通した価値の変化のパターンについて先行研究で一貫した結果が得られていないという問題，EDM と IDM とで個人の意思決定傾向が類似している可能性，EDM と IDM のそれぞれを通して学習された価値が他方の意思決定に影響する可能性を指摘し，意思決定プロセスの統合的理解のためには，これらを明らかにする必要があることを述べている。その上で，本研究の目的が，①IDM における価値の変化のパターンについて計算論モデル解析により検証すること，②意思決定プロセスの統合的理解を進めるために EDM と IDM の関係を明らかにすることとしている。

第２章では，IDM の計算論モデルである choice-based learning（CBL）モデルを用いた行動データの解析により，IDM における価値の変化のパターンを検証している。実験の結果，選択したものの価値の上昇と選択しなかったものの価値の低下の両方が生起する CBL モデルが，いずれか一方の価値のみが変化するモデルよりも，行動データへのあてはまりが良いことを示している。

第３章では，EDM と IDM における計算論モデルパラメータの相関関係から，EDM と IDM の間で，価値を意思決定に反映させる程度に類似性があることを明らかにしている。

第４章では，EDM を通して学習された価値が IDM に影響するのかについて検討を行い，EDM で価値の高かった刺激は IDM でも好ましい刺激として選択されて価値がさらに高まるが，その刺激の価値は IDM で新奇に提示された最も好しい刺激の価値よりは低いことが明らかとされている。

第５章では，IDM で学習された価値が EDM に影響するのかについて検討を行い，IDM で学習された価値は EDM に影響するが，その影響は EDM で価値の学習が進むにつれて消失することが示されている。

第６章では，本研究の成果として，①IDM における価値の変化パターンの検証，②EDM と IDM

の統合的理解の進展があげられている。その上で，残されている今後の研究課題として，IDM における第一印象による価値形成についての検討や，外的基準と内的基準の独立性についての検証の必要性などがあげられている。

本論文は，次の 2 点で高く評価できる。

1．第 2 章において，計算論モデル解析を用いることで価値の変化パターンを検証しており，この結果は第 5 章の実験データを用いて再現性も確認されている。先行研究では，好みの主観評定を用いて検討されてきたため，データにノイズが含まれやすく，価値の変化パターンに一貫性が認められていなかったが，計算論モデル解析を用いることで，選択系列の行動データのみから好みを推定し，その限界を克服している。

2．第 3，4，5 章では，EDM と IDM の関係について，計算論モデル解析も用いた多面的検討から，複数の新たな知見を報告しており，意思決定の統合的理解に貢献している。

以上，審査の結果，本論文の著者は博士（心理学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和　5　年　2 月　10 日

備考　要旨は，1,500字以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed 500 words.)